



徳山 威雄
誠友会
(45分)

治水対策は

問 7月豪雨の抜本的な浸水対策について問う。

答 今回の豪雨は、観測史上最大の雨量により、浸水面積が県内最大の約2000ヘクタールに及ぶなど、広範囲で甚大な浸水被害が生じた。
このため8月に、国、県とともに



法木 昭一
市民連合
(75分)

福山市立大学の公立大学法人化は

問 2011年4月に開学した市立大学は、2021年度から公立大学法人化の考えが示されたが、この間の大学運営の評価と、法人化による影響などは。

答 2016年度の認証評価では「キャンパスは街、学ぶのは未来」というスローガンを掲げ、地

に、福山市域における浸水対策協議会を立ち上げ、浸水地域ごとに多岐にわたるデータの収集、分析さらには、計画の大幅な見直しなど検討、協議を重ねており、現在は対策事業の内容について詰めを行っている段階である。

被災された市民の不安な思いを聞き、しっかりと受け止める中で「二度と床上浸水被害は起こさない」との決意を申し上げている。これまで、国や県に対して実情や要望を訴えてきた。再度、災害防止に向け、国、県と連携して全力で取り組んでいく。

元等と連携して特色ある授業科目を開講し、地域等の多様なニーズに定める教育を展開している点、また、卒業生の就職率の高さなどが評価された。

法人化するメリットは、予算や人事制度などにおいて裁量性の高い弾力的な運用が可能となることや、中期目標・計画の策定が義務付けられることで、より明確な活動方針の下、自立した大学運営が可能となる。一方で、法人設立に伴い、役員の配置や財務など新たな事務の発生による経費や体制の整備が必要となる。



池上 文夫
市民連合
(75分)

A型事業所の経営破綻問題は

問 ①障がい者の就労継続支援A型事業所「しあわせの庭」が経営破綻し、利用者106人が一斉解雇された問題について11月19日、県は検証結果において、県と本市の行政責任を明らかにしているが、本市の受け止めは。

②解雇された障がい者の再就職の支援は。

答 ①事業者の指定、指導が形式的、表面的であったとの指摘を重く受け止めている。既に、中小企業診断士など外部の専門家の活用による指導監督体制の強化などに努めているが、改めて本市の責任を果たしていく。また、連携して国に制度改正を要望する。
②合同就職面接会等への参加を促すなど支援に取り組んできた。引き続き、個々の生活実態を把握し伴走型の支援を進めていく。



宮地 毅
新政クラブ
(70分)

災害に対する本庁舎地下の電源設備の対策は

問 市役所本庁舎地下にある電源設備は、芦田川等の決壊により浸水すると停電になり本庁舎の機能が失われる恐れがあるが、移動等の計画は。

答 本庁舎の受変電設備や非常用発電機など主な設備は、全て地

下に設置されていることから、地下が浸水した場合には電源が喪失することを強く懸念している。

本庁舎は、防災拠点として災害時においてもその機能を維持する必要がある。そのため、現在、受変電設備や非常用発電機の移設も含め、浸水リスクによる影響を回避するための抜本的対策を検討している。

今年度中には、本庁舎設備整備基本計画を策定し、早期に具体化を図っていく。